
． 認知症高齢者施設での被災を振り返って／
宮城県看護協会 東日本大震災災害支援活動

(港 洋海、佃 祥子：ナース発 東日本大震災大震災レポート、2011、p.151-158)
2017年5月13日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

2011年3月11日東日本でこれまでにない大災害である、東日本大震災が発生した。多くの人が被災し、いまま避難生活を余儀なくされている。現在技術では地震の発生を防ぐことは出来ないため、今後同じような災害に直面する可能性がある。少しでも多くの命を救うためにどのような対策を取ることが出来るのだろうか。

ここでは東日本大震災を認知症高齢者施設で経験した施設スタッフである港 洋海氏と、中長期的な災害支援に取り組む宮城県看護協会常任理事である佃 祥子氏による文献を基に考えることにする。

高齢者施設での被災を経験した施設スタッフは自身の避難と同時に30人の利用者の避難を行った。利用者の中には足が不自由な人も多くいて、車椅子を押しながら津波から避難するために高台に登ることの大変さを初めて知ったと言う。またその後も30人以上の避難者を受け入れてもらえる避難所も無く、居場所を転々とし疲労は溜まっていくばかりであったようだ。また、家族の安否も分からないことで泣き始める人や不安で眠ることができない人、十分な資材がなく体調管理のための薬が無くなり体調不良となる人、代わる代わる場所が変わり適応出来ないまま生活を続けることを余儀なくされる人がおり、スタッフは皆飲まず食わずで働くことも多かったようだ。

今回の経験談から考えられる問題点はまず介護スタッフが少ないこと、資材の十分な供給がなされていない事であるが、実際問題この問題を全ての介護施設で解決することは難しいだろう。対策を立てるとするならば日本全体で災害時支給のシステムを整え、被災者の不安を少しでも取り除くことだと考えられる。また普段からの避難訓練の重要性を再確認し、スタッフも利用者も真剣に避難経路の確認と食料の備蓄に努めることが最善策であろう。

災害時の避難を終え、状況が落ち着いてくると被災者の介護について問題が出てくる。避難所では施設が整っていない中で看護師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士等の多職種連携が必要となる。

宮城県看護協会によると災害支援ナースは避難所に支援に入り、それとは別に訪問看護ステーションでそれぞれの地域の行政・個人病院と連携し、在宅医養者の健康状態観察のための訪問を行っている。そして、中長期支援活動の一環として、行政、宮城県保健師連絡協議会、全国保健師長会宮城県支部との連携により、被災地の在宅高齢者の健康相談・調査支援を継続的に行っている。また、東日本大震災復興・復興支援検討委員会を立ち上げ、東日本大震災のメッセージを冊子にして被災していない人々にも震災での経験を伝える取り組みを進めている。

このように様々な視点から復興に向けての取り組みがなされおり、これらを支えているのは県外からのボランティアや無償で働く現地スタッフであるため、最後の一文は双方とも復興協力への感謝の意で締めくくられている。